

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平成 30 年 5 月

中 部 療 育 園

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	収入証紙取扱額調べ	8 頁
8	収入事務処理状況調べ	8 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	10 頁
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10 頁
11	不納欠損額調べ	10 頁
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	10 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	12 頁
14	財産に関する調べ	12 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	13 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	13 頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	13 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	13 頁
19	備品の処分状況調べ	13 頁
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
21	当該年度における業務の概要	15 頁
22	施設の利用状況	15 頁
	(1) 月別入退園調べ	
	(2) 市町村別在園児童数	
	(3) 年齢別在園児童数	
	(4) 児童退園の状況	
	(5) 障害等級別・年齢別児童数	
	(6) 病類別・年齢別児童数	
23	児童給食状況調べ	16 頁
24	児童診療に要した時間数調べ	16 頁
25	使用料（診療費）の請求等の状況調べ	17 頁
26	主な施設の整備状況調べ	18 頁
27	意見、要望等	18 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

局（所）名	課名	係（班）名	課の主な所掌事務
中部療育園	—	—	障がい児に対して治療・機能訓練や療育指導を実施して、日常生活に必要な知識技能を与える。

4 職員の定員、現員調べ

（平成30年5月1日現在）

別区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	
定員	5	5	4	4	0	0	9	9	
現員	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	育児休業1
	5	4	5	5	0	0	10	9	
過不足(Δ)	0	Δ1	1	1	0	0	1	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	3	1	1	0	0	3	4	事務職員（医療事務、心理療法専門員）2、技術職員（医師）1

5 役付職員の調べ

（平成30年5月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
園長	杉浦 千登勢	1	1	
参事	(兼) 前岡 幸憲	1	2	1 本務 鳥取療育園長 分任出納員
次長	入江 隆明	2	1	
次長	(兼) 谷本 真二	8	1	出納員 本務 倉吉総合看護専門学校次長

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
中部療育園費 〔医療型児童発達支援(通園)、放課後等デイサービス、児童発達支援〕	16,127		17,430	1,697
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p><背景></p> <p>中部地域保護者の20数年にわたる肢体不自由児療育機関の開設要望を受けて、平成15年4月に暫定的に皆成学園内に開設し、同年6月から事業を開始。平成16年4月現在地に新築移転した。平成24年4月に児童福祉法の改定により、肢体不自由通園から医療型児童発達支援センターへ移行し、多機能型事業所として医療型児童発達支援事業の他、放課後デイサービス、児童発達支援事業を行っている。</p> <p>【医療型児童発達支援】(愛称:ぐんぐん)</p> <p>肢体不自由児(重症心身障がい児を含む。以下、同じ。)及び発達に遅れのある児童に対して、子育てに対する保護者の主体性を引き出しながら、日常生活動作の訓練、指導、相談等必要な療育サービス(福祉サービス及び医療サービス)を提供することによって、それぞれの児童の適性に応じた育ちを支援する。</p> <p>【放課後等デイサービス】(愛称:もこもこ塾)</p> <p>小集団での活動を通じて、子ども達それぞれの運動及びコミュニケーションへの意欲向上を育むとともに、保護者同士で集い情報交換したり、相談しあえる場を提供している。</p> <p>【児童発達支援】(愛称:おしゃべり教室)</p> <p>就学前の幼児で機能性構音障害(例:力行やサ行の発音が上手にできない等)の診断がある児童に小集団(保護者同伴)での活動を通じて効果的に療育を行う事業。</p> <p>平成26年度まで主に構音障がい児を対象に活動を展開してきたが、平成27年度にその中でも構音障がいの主訴から全体的な不器用な児や人への意識、コミュニケーション能力、理解力の問題などがある児を対象に活動を行うこととして事業形態の見直しを実施。</p> <p>現在は外来小集団による活動という形で学童児を対象としたソーシャルスキルトレーニングを外来診療棟の中で実施しており、児童発達支援事業としては休止している。</p>				

(イ) 事業の実施状況

【医療型児童発達支援】(愛称:ぐんぐん)

(単位:人)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
契約者数	17	14	17	25	19
延べ利用者数	695	635	475	768	690
一日当たり利用者数	2.9	2.6	2.0	3.7	3.5

各年度末の人数

※定員 多機能型事業所として、医療型児童発達支援事業、放課後等デイサービス、児童発達支援事業の3事業を通して1日当たりの定員は10名

【放課後等デイサービス】(もこもこ塾)

(単位:人)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
契約者数	9	8	7	5	6
延べ利用者数	104	92	79	56	58
一日当たり利用者数	2.5	2.2	3.8	2.8	3.2

各年度末の人数

【児童発達支援】(おしゃべり教室)

(単位:人)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
契約者数	5	2	0	—	—
延べ利用者数	31	66	14	—	—
一日当たり利用者数	4.4	2.9	1.8	—	—

各年度末の人数

[医療型児童発達支援]

- ① 全職員、保護者及び保育所等の関係機関が、共通の目標を持って療育ができるよう「子育て検討会」を計画的に実施(児童一人当たり年2回)し、通園児童の「個別支援計画書」の作成及びそれに基づいた療育の提供に努めた。
- ② 利用された日の通園状況記録「ぐんぐんノート」を作成。家庭や保育所等の関係者に、児童の状態、支援方法を確認、理解してもらうためのツールとして活用している。支援計画に基づいた療育プログラムの実践及びその評価や課題を記載し、地域社会における取組や次回の通園活動へつなげている。
- ③ 保護者が保育園等に対して我が子のことを適切に関係者に伝えられ、支援がスムーズに展開・充実するためのツールとして「サポートブック(個人説明資料)」を保護者主体で作成することを勧めている。作成に当たっては職員が確認、助言を行っている。
- ④ 保護者間の交流が深まり、情報交換できる場を設けるために毎月決めたテーマごとに保護者が集う「集いタイム」を月に1回実施。保護者間のネットワークが構築できるような場の提供を行っている。

- ⑤ 保護者を対象とした専門職種による研修会「おはなし会」を月1回の頻度で今年度も開催した。子どもの生活と遊びを主軸とした日常生活動作や摂食・発音などに関する知識・情報を提供し、保護者の理解を深めて家庭での療育、子育てに役立てていただくことを目的としている。
- ⑥ 地域のニーズに応じて、以前からの肢体不自由児や知的障害児に加えて発達障がい児の利用者が増えるとともに、幅広いニーズに合わせ適宜環境の構造化や活動内容の見直し等を行った。
- ⑦ 家族背景も複雑なケース等家族支援が難しいケースも多くあり、家族の状況に寄り添いながら支援するとともに、母子生活支援センターや児童相談所、また各市町との連携を強化し支援を行っている。

[放課後等デイサービス]

- ① 児の支援の他、今年度から保護者間で情報交換等しやすいような雰囲気づくりに努めた。
- ② リハビリスタッフ、看護師のほか、医師も活動時に参加し、適宜相談対応できる体制を強化した。
- ③ 月に2回の活動に加えて必要に応じて外来事業にて補装具の作成や個別リハビリを実施している。

[児童発達支援事業]

現在未実施。同じ時間帯を利用して学童児を対象に外来小集団にてSSTトレーニングを実施している。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

[医療型児童発達支援]

家庭や児の都合に合わせて、より利用しやすいよう午前中に行っていたグループ別活動形態を見直し、午前は主に0歳児から年中児を対象、午後の活動は個別のニーズに対応できるよう年中から年長児を対象とした活動を行っている。

ウ 成果及び効果

保育室や活動内容の工夫を行いながら幅広いニーズの利用者を受け入れ対応することができた。また、関係機関と連携しながら児や家族の支援を行い、子ども園等への就園等地域移行することができた。

医療型児童発達支援事業では個別のねらいに応じて取り組み、発達促進を行うとともに検討会時には児の成長を保護者、関係機関と共有することができた。

児童発達支援事業としては行えていないが、外来小集団として地域からこれまでニーズがあがっていた学童期のソーシャルスキルトレーニングの対応が可能となった。

エ 課題

肢体不自由児通園のために設置された施設であるため発達障がい児の支援を行うための環境が不足している。また外来、通園ともに利用者が増えている中で部屋、職員ともに不足しており、運営に支障が生じている。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
中部療育園費 〔外来診療〕				
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

発達（知識や運動、言葉、行動や情緒など）に心配や不安、遅れや障がいのある児童の日常生活等に係る子育てや療育についての診察を行う。

(イ) 事業の実施状況

(単位：件)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
延べ診療件数	492	764	1,421	2,129	2,936
うち初診件数	62	69	161	171	226
うち再診件数	430	695	1,260	1,958	2,710

各年度末の件数

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成29年度から園長が常勤・専従で配置されたことにより、診療枠が増加した。

ウ 成果及び効果

小児科医師である園長が常勤となったことにより、診察枠が拡充され、多くの予約に対応できるようになった。

また、職員からの相談や日々の対応における問題点等について、迅速に対応・指示ができるようになり、利用者への対応の質も高まった他、患者様からの不安や質問等に対してもより丁寧に応えることができるようになった。

エ 課題

園長が常勤となった他、非常勤医師及び総合療育センター医師の診療援助により、診察枠の確保に努めているが、診察・訓練希望件数が多く、再診予約や言語聴覚訓練等の予約も2か月以上先となっている。

また、施設が手狭であることから、検査や訓練を行う部屋・環境が十分に確保できず、利用時間帯を細かく調整するなどして対応している。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
中部療育園費 〔障がい児等地域療育支援事業〕				
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

障がいのある児童、発達に心配や不安のある児童を対象とした相談支援、保育所・学校等に対し地域支援を実施する。

 施設支援一般指導事業（施設に向いて実施）

・ 保育所等の職員に対する療育に関する技術指導

 在宅支援外来療育等指導事業（外来時に実施）・ 外来診察時に相談・指導を実施

 在宅支援訪問療育等指導事業（地域に向いて実施）

・ 地域や家庭を巡回・訪問して相談・指導を実施

(イ) 事業の実施状況

【障がい児等地域療育支援事業】

項 目	29年度	28年度
相談・支援（保育所訪問等件数）	25件	9件
相談・支援（外来療育等指導件数）	7件	14件
市町主催発達支援研修参加	[琴浦町] 54名（参加者）	—
地域療育セミナー （中部療育園主催）	H30.2.27 参加者108人	H29.2.21 参加者182名

【その他】（地域障がい児・者交流会）

課外活動としてプール利用による療育活動を行った。

項 目	29年度	28年度
課外活動（プール）	1回（4人） 倉吉養護学校プール	5回（延10人） 倉吉市温水プール

地域療育支援の質の充実を図るため、依頼内容を集約し、週1回園内会議の時間を設け、具体的支援内容について検討した上で地域に返すことができるよう継続的に取り組んだ。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

地域へ向いての個別支援に可能な限り対応できるよう園内活動との調整を行うとともに、在園で行う在宅支援外来療育等指導事業の実施に努めた。

ウ 成果及び効果

本事業で対応すべきものと外来やその他の支援方法で対応すべきものとを整理し、目的をより明確にした上で必要な支援につなげることができている。

工 課 題

外来業務での対応が増加していることから、外部へ出向いて行う支援の機会が取りづらくなっている。

市町や他の機関の類似事業もあり、本事業の活用方法や当園が担うべき役割について更に整理していくことが必要と考える。

7 収入証紙取扱額調べ 該当なし

8 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 (平成30年1月31日現在) (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
民生使用料	児童福祉施設 使用料		230	11,148,924	11,148,924	0	0	健康保険法等	診療報酬
			210	2,432,119	2,403,003	0	29,116	児童福祉法	医療型児童発達支援給 付費
			46	461,669	458,530	0	3,139	児童福祉法	放課後等デイサービス 給付費
		計(節)	486	14,042,712	14,010,457	0	32,255		
		目計	486	14,042,712	14,010,457	0	32,255		
		合計	486	14,042,712	14,010,457	0	32,255		

(3) 手数料 (平成30年1月31日現在) (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
民生手数料	児童福祉手 数料	児童福祉施設 手数料	97	384,510	382,460	0	2,050	鳥取県条例	診断書、証明書
			97	384,510	382,460	0	2,050		
		計(節)	97	384,510	382,460	0	2,050		
		目計	97	384,510	382,460	0	2,050		
		合計	97	384,510	382,460	0	2,050		

(4) 財産収入 該当なし

(5) 諸収入

(平成30年1月31日現在)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
保育実習等 研修受託事 業収入	保育実習等研修 受託事業収入		3	59,000	59,000	0	0	中部療育園実習 生受入事業実施 要綱	保育実習費
		計(節)	3	59,000	59,000	0	0		
	目計		3	59,000	59,000	0	0		
雑入	通園施設利用者 負担金軽減額 雑入		6	96,559	96,559	0	0	0 県実施要綱	
			3	210,000	210,000	0	0		
		計(節)	9	306,559	306,559	0	0		
目計		9	306,559	306,559	0	0			
合計		12	365,559	365,559	0	0			

(6) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(平成30年1月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)		件数(件)		備考
	収入済額(円)	収入済額(円)	件数(件)	件数(件)	
児童福祉施設使用料	1,131,557	1,131,557	2,248	2,248	外来診療自己負担金に係る窓口領収額(診療料)他
児童福祉手数料	351,690	351,690	151	151	同上 (文書料)
合計	1,483,247	1,483,247	2,399	2,399	

イ つり銭の状況

(平成30年1月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額(円)	30,000
--------	---	----------	--------

9 収入未済額調べ 該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

11 不納欠損額調べ 該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成30年1月31日現在)
(単位：円)

予算科目 (目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
児童福祉総務費	20,000							
新規以外のもの						20,000		
目計						20,000		
児童福祉施設費	201,000							
新規以外のもの						42,900		
目計						42,900		
合計						62,900		

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(平成30年1月31日現在)
(単位:円)

予算科目 (目)	国単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初			約		入札等 年月日 (契約締結 年月日) 契約形態	完了日		支出の状況		備考	
				予定価格	変更	契約額	契約期間	契約期間		年月日	年月日	区分	支出年月日		金額
児童福祉施設費	単県	通園バス運転業務委託料	中央タクシー(株)	828,000		(29.4.1) 単価契約 運転業務 @2,200/時 時間外業務 @2,300/時 車両保管業務 @5,000/月	29.4.1~ 30.3.31		29.3.22 (免除)	29.4.28外	精	29.6.1外	101,856	文書ID: 16-00178753	
児童福祉施設費	単県	警備委託料	ALSOK山陰(株)	78,000		(29.4.1)	29.4.1~ 30.3.31		29.3.14 (免除)	29.4.28外	精	29.5.15外	58,320	文書ID: 16-00180677	
児童福祉施設費	単県	非常通報装置保守委託料	テルウェル西日本(株)	39,000		(29.4.1)	29.4.1~ 30.3.31		29.3.10 (免除)	29.6.30外	精	29.7.14外	29,160	文書ID: 16-00180678	
児童福祉施設費	単県	福祉サービスマン評価委託料	特定非営利活動法人未来	87,000		(29.10.3)	29.10.3~ 30.3.25		29.9.29 (免除)	—	—	—	—	文書ID: 17-00153041	
上記の外、契約額が250万円未満のもの															
目計													189,336		
合計													189,336		

13 工事請負費調べ 該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成30年1月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		増減別	本年度異動状況			差引		備考	
			面積(m ²)	価額(円)		異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)
行政財産	中部療育園	倉吉市南昭和町15	360.93	42,802,200	増加							
計			360.93	42,802,200	減少							
普通財産					増加							
計					減少							
合計			360.93	42,802,200						360.93	42,802,200	

ウ 山林

該当なし

エ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

オ 物権

該当なし

カ 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

キ 有価証券

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況 (平成30年1月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		差 引	備 考
		受 入 額 円	購 入 額 円		
郵便切手及び郵便はがき	41,700	57,736	63,760	35,676	
収入印紙	—	—	—	—	
収入証紙	—	—	—	—	
タクシークーポン券	—	—	—	—	
鉄道バスプリペイドカード	—	—	—	—	
合 計	41,700	57,736	63,760	35,676	

- イ タクシーチケットの受払状況 該当なし
- 15 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 16 借受不動産明細調べ 該当なし
- 17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 (1) 職員住宅 該当なし
 (2) 職員駐車場 該当なし
- 18 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 19 備品の処分状況調べ 該当なし

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月30日 ～ 平成29年8月30日	・有 ・無	—	—

療育園個別事項

2.1 当該年度における業務の概要

「6 主な事業に関する調べ」に同じ。

2.2 施設の利用状況

(1) 月別入退園調べ

(平成30年1月31日現在)

(単位：人)

区分	前年度 3月末 現在	入 退 園 の 状 況												入退 園 合計	年度末 現在	
		入退 園の 区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月			3 月
男	20	入園		2					1	1	1				5	20
		退園			1	1			1	2					5	
女	5	入園			1										1	6
		退園														
計	25	入園		2	1				1	1	1				6	26
		退園			1	1			1	2					5	

(2) 市町村別在園児童数

(平成30年1月31日現在)

(単位：人)

区 分	倉 吉 市	湯 梨 浜 町	北 栄 町	三 朝 町	琴 浦 町	岡 山 県	大 山 町			合 計
男	11	2	3	0	2	2	0			20
女	2	2	0	0	1	0	1			6
計	13	4	3	0	3	2	1			26

(3) 年齢別在園児童数

(平成30年1月31日現在)

(単位：人)

区 分	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳	8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	12 歳	13 歳	14 歳	15 歳	16 歳	17 歳	合 計
男	1	1	6	2	5	3	2												20
女	0	0	0	3	1	0	2												6
計	1	1	6	5	6	3	4												26

(4) 児童退園の状況

(平成30年1月31日現在)

(単位：人)

区分	施設入所	保育所入所	その他	合計
男	0	0	5	5
女	0	0	0	0
計	0	0	5	5

(5) 障害等級別・年齢別児童数

(平成30年1月31日現在)

(単位：人)

区分	1級	2級	3級以下	手続き中	未所持	計
0～3歳	2	0	0	0	11	13
4～6歳	4	0	0	0	9	13
7～9歳						
10～12歳						
13～15歳						
16歳～						

(6) 病類別・年齢別児童数

(平成30年1月31日現在)

(単位：人)

区分	脳性まひ	筋ジストロフィー	ダウン症	精神運動発達遅滞	その他	計
0～3歳	2	0	3	4	4	13
4～6歳	2	0	2	3	6	13
7～9歳						
10～12歳						
13～15歳						
16歳～						

2.3 児童給食状況調べ

(平成30年1月31日現在)

(単位：食)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
昼食	37	40	39	52	47	50	49	46	46	44			450

2.4 児童診療に要した時間数調べ

(平成30年1月31日現在)

(単位：時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医師	105	126	137	125	145	86.5	83.5	96.5	125	90			1,119.5
理学療法士	32	38	38	43	22	21	31	26	30	28			309
作業療法士	35	43	38	44	31	31	29	23	39	37			350
言語聴覚士	45	63	57	68	48	43	46	45	44	42			501
看護師	72	79	77	82	95	66.5	83	58.5	55	46.5			714.5
計	289	349	347	362	341	248	272.5	249	293	243.5			2,994

2.5 使用料（診療費）の請求等の状況調べ
 社会保険診療報酬支払基金
 国民健康保険団体連合会
 その他
 計
 補装具
 被保険
 者負担
 合計
 (単位：円) (平成30年1月31日現在)

区分	社会保険診療報酬支払基金			国民健康保険団体連合会			その他			計			補装具 被保険 者負担	合計						
	請求額	返戻	増減	請求額	返戻	増減	請求額	返戻	増減	請求額	返戻	増減			請求額	返戻	増減			
4月							730						730			730			66,010	66,740
5月	(11,513) 465,081	15,444	6,500	443,137	88,438								(11,513) 553,519	15,444	6,500	531,575			104,790	636,365
6月	(15,444) 511,245	5,720	97,960	407,565	139,256		10,090						(15,444) 660,591	5,720	97,960	556,911			105,860	662,771
7月	(5,720) 1,230,149	39,762		1,190,387	185,418		12,729						(5,720) 1,428,296	39,762		1,388,534			128,170	1,516,704
8月	(24,038) 1,095,865	999	202	1,094,798	292,769								(37,466) 1,388,634	999	202	1,387,567			120,320	1,507,887
9月	1,132,832	4,401		1,128,431	240,855		6,250						1,379,937	4,401		1,375,536			108,800	1,484,336
10月	(4,401) 1,116,940	1,750	520	1,114,670	147,596	383	440						(4,401) 1,264,976	1,750	383	1,263,089			134,300	1,397,389
11月	1,082,245		1,700	1,080,545	189,968		2,680						1,274,893		1,700	1,273,193			110,330	1,383,523
12月	1,035,695	3,812	774	1,032,657	176,761	80	3,130						1,215,586	3,812	854	1,212,628			118,930	1,331,558
1月	(4,162) 993,484	4,574	67,640	921,270	157,921	11,260							(5,562) 1,151,405	15,834	67,640	1,067,931			93,720	1,161,651
2月																				
3月																				
計	(65,278) 8,663,536	76,462	976,590	8,413,460	1,618,982	463	36,049						(80,106) 10,318,567	87,722	1,174,590	10,057,694			1,091,230	11,148,924

(注) 再請求分については、請求額欄の上段に () で内書きすること。

26 主な施設の整備状況調べ

該当なし

27 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし